



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理上席執行役員 (氏名) 荒木 克往
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	11,244	15.8	671	5.9	661	21.4	533	42.4
2023年12月期第3四半期	9,714	20.4	634	12.3	545	19.9	374	22.7

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 495百万円 (22.2%) 2023年12月期第3四半期 405百万円 (13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	2.36	
2023年12月期第3四半期	1.64	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,011		10,996		77.0	
2023年12月期	13,544		10,634		77.9	

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 10,792百万円 2023年12月期 10,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.48		0.49	0.97
2024年12月期(予想)		0.77		0.77	1.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,086	20.4	1,000	20.4	780	23.5	539	80.6	2.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社タノム、除外 社 (社名)

詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	259,431,200 株	2023年12月期	259,431,200 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2024年12月期3Q	33,126,517 株	2023年12月期	33,197,049 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	226,274,629 株	2023年12月期3Q	228,169,559 株
-------------	---------------	-------------	---------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、企業の好業績や人手不足を背景とした設備投資の増加及び賃上げによる個人消費の回復が内需主導の成長を牽引し、景気は足踏みが残るものの、緩やかに回復する動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比10.7%増の465.2兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比2.5ポイント増の40.0%となりました(経済産業省「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当第3四半期連結会計期間末(2024年9月末)のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数(注1)は、前連結会計年度末比95,057社増の1,106,233社となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,244百万円と前年同期比1,530百万円(15.8%)の増加となりました。

売上原価は、データセンターのクラウド移行を当第3四半期に実施したことにより、クラウド移行までの検証費用及び移行費用が一時的に増加しました。また、「BtoBプラットフォーム 請求書」のオプションサービス売上(他社サービスを活用したスキャンサービスや郵送代行等)に伴う支払手数料が増加しました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要なセールス及びカスタマーサクセス人員の補強により人件費が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費及び同社の販売費及び一般管理費が増加しました。

利益面は、売上高の増加が売上原価及び販売費及び一般管理費を吸収し、営業利益は、671百万円と前年同期比37百万円(5.9%)の増加、経常利益は、661百万円と前年同期比116百万円(21.4%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、533百万円と前年同期比158百万円(42.4%)の増加となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加したことに加え、8月からの料金改定の実施により、システム使用料売上が増加しました。また、外食需要回復に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は4,053社(前連結会計年度末比138社増)、売り手企業数は45,634社(同1,590社増)となりました(注2)。

さらに、食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進する「TANOMU」も営業活動を強化したことにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加しました。

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、利用企業数が増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は1,008社(前連結会計年度末比19社増)、卸機能は706社(同8社減)、メーカー機能は8,924社(同50社増)となりました(注2)。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は7,046百万円と前年同期比824百万円(13.3%)の増加となりました。営業利益は「TANOMU」の拡販に必要なセールス及びカスタマーサクセス人員を補強したことによる人件費の増加及び株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費及び同社の販売費及び一般管理費の増加により、1,052百万円と前年同期比458百万円(30.4%)の減少となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後も大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働（請求書の電子データ化）も堅調に進みました。以上によりシステム使用料売上が増加しました。また、新プロダクトの「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は1,097,674社（前連結会計年度末比95,160社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は7,441社（同528社増）、発行側契約企業数は5,228社（同333社増）、合計で12,669社（同861社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は8,112社（同78社増）、売り手企業数は1,473社（同62社減）となりました（注2）。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」及び「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用拡大により、4,198百万円と前年同期比705百万円(20.2%)の増加となりました。営業損失は、売上高の増加により、382百万円（前年同期は営業損失880百万円）と大幅に減少しました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（2024年9月末）の資産合計は、14,011百万円（前連結会計年度末比467百万円増）となりました。

流動資産は、6,651百万円（前連結会計年度末比1,111百万円減）となりました。主な増加要因は売掛金が371百万円、前払費用が231百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は現金及び預金が1,828百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、7,360百万円（前連結会計年度末比1,578百万円増）となりました。主な増加要因はのれんが1,160百万円、長期預金が200百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（2024年9月末）の負債合計は、3,015百万円前連結会計年度末比105百万円増）となりました。

流動負債は、2,940百万円（前連結会計年度末比85百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が216百万円、賞与引当金が192百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、75百万円（前連結会計年度末比20百万円増）となりました。増加要因は契約負債が8百万円、資産除去債務が11百万円増加したことによるものであります。

純資産は、10,996百万円（前連結会計年度末比361百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,828百万円減少し、3,107百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、453百万円（前年同四半期は1,115百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益719百万円、減価償却費996百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額379百万円、賞与引当金の減少266百万円、売掛債権の増加371百万円、前払費用の増加220百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2,501百万円（前年同四半期は1,394百万円の減少）となりました。主な支出は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出736百万円、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,446百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、219百万円（前年同四半期は1,206百万円の減少）となりました。主な収入は、短期借入による収入499百万円であり、主な支出は、配当金の支払額279百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2024年1月1日~12月31日)の売上高は16,086百万円(前連結会計年度比20.4%増)となる見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加することに加え、

「BtoBプラットフォーム 受発注」の料金改定を2024年8月に実施することにより、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見込みです。また、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」と「TANOMU」も営業活動を強化することにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」も引き続き高い成長を維持する見通しです。「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度の開始後もDXのニーズが継続することにより新規有料契約企業数が増加することに加え、既存有料契約企業における請求書の電子化が進むことによりARPU(顧客当たりの平均売上)が上昇する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

営業利益は1,000百万円(同20.4%増)、経常利益は780百万円(同23.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は539百万円(同80.6%増)となる見通しです。

売上原価における「BtoBプラットフォーム 請求書」の顧客紹介手数料、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強による人件費、コーポレートブランディングを推進するための支払手数料がそれぞれ増加しますが、売上高の増加がコストの増加を上回る見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(2024年2月14日発表)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,670	3,107,701
売掛金	2,349,626	2,720,712
貯蔵品	4,713	4,245
前払費用	424,666	656,478
その他	62,741	174,690
貸倒引当金	△15,919	△12,518
流動資産合計	7,762,498	6,651,308
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,217	140,178
工具、器具及び備品(純額)	24,932	60,069
有形固定資産合計	137,149	200,247
無形固定資産		
ソフトウェア	3,579,484	3,793,106
ソフトウェア仮勘定	306,272	552,296
のれん	-	1,160,673
その他	14,333	15,457
無形固定資産合計	3,900,090	5,521,534
投資その他の資産		
関係会社株式	55,979	8,581
投資有価証券	726,508	429,433
繰延税金資産	799,021	799,222
敷金	159,935	196,826
長期預金	-	200,000
その他	3,132	4,351
投資その他の資産合計	1,744,577	1,638,416
固定資産合計	5,781,817	7,360,198
資産合計	13,544,316	14,011,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,280	128,560
短期借入金	770,000	1,270,150
未払金	632,553	589,723
未払法人税等	275,849	59,582
賞与引当金	436,523	244,336
契約負債	234,072	273,188
その他	378,081	374,461
流動負債合計	2,854,360	2,940,003
固定負債		
契約負債	11,558	20,198
資産除去債務	43,558	55,059
固定負債合計	55,116	75,257
負債合計	2,909,477	3,015,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,092,890	3,121,442
利益剰余金	5,209,097	5,457,239
自己株式	△1,000,521	△998,334
株主資本合計	10,513,978	10,792,860
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,748	-
その他の包括利益累計額合計	42,748	-
非支配株主持分	78,112	203,384
純資産合計	10,634,839	10,996,244
負債純資産合計	13,544,316	14,011,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,714,059	11,244,491
売上原価	4,212,615	4,736,077
売上総利益	5,501,443	6,508,414
販売費及び一般管理費	4,867,413	5,836,864
営業利益	634,030	671,549
営業外収益		
受取利息	36	617
未払配当金除斥益	43	56
助成金収入	1,500	-
その他	355	276
営業外収益合計	1,934	950
営業外費用		
支払利息	2,813	5,385
投資事業組合運用損	-	944
持分法による投資損失	70,925	4,649
自己株式取得費用	17,110	-
営業外費用合計	90,849	10,979
経常利益	545,115	661,520
特別利益		
段階取得に係る差益	-	※1 58,141
特別利益合計	-	58,141
特別損失		
子会社清算損	※2 65,636	-
特別損失合計	65,636	-
税金等調整前四半期純利益	479,478	719,661
法人税、住民税及び事業税	173,709	181,778
法人税等調整額	△63,854	△200
法人税等合計	109,855	181,577
四半期純利益	369,623	538,084
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,746	4,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,370	533,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	369,623	538,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,536	△42,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,793	-
その他の包括利益合計	35,743	△42,748
四半期包括利益	405,367	495,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,113	490,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,746	4,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479,478	719,661
減価償却費	789,775	996,833
のれん償却額	—	128,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	470	△3,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164,734	△266,892
受取利息	△36	△617
支払利息	2,813	5,385
持分法による投資損益(△は益)	70,925	4,649
投資事業組合運用損益(△は益)	—	944
自己株式取得費用	17,110	—
売上債権の増減額(△は増加)	△269,133	△371,086
前払費用の増減額(△は増加)	△68,463	△220,017
仕入債務の増減額(△は減少)	12,653	1,280
契約負債の増減額(△は減少)	—	5,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,909	494
子会社清算損益(△は益)	65,636	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△58,141
その他	172,564	△105,167
小計	1,166,969	838,554
利息の受取額	30	174
利息の支払額	△3,006	△6,048
法人税等の支払額	△87,298	△379,527
法人税等の還付額	39,139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,834	453,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △736,009
投資有価証券の取得による支出	△703	△10,339
有形固定資産の取得による支出	△15,998	△71,589
無形固定資産の取得による支出	△1,363,096	△1,446,917
敷金及び保証金の差入による支出	—	△36,411
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394,798	△2,501,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	499,100
配当金の支払額	△189,028	△279,951
自己株式の取得による支出	△1,017,104	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,133	219,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,485,045	△1,828,969
現金及び現金同等物の期首残高	6,113,102	4,936,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,628,057	※1 3,107,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,221,696	3,492,363	9,714,059	—	9,714,059	—	9,714,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,221,696	3,492,363	9,714,059	—	9,714,059	—	9,714,059
セグメント利益又は 損失(△)	1,511,294	△880,450	630,843	△613	630,230	3,800	634,030

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,800千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,046,253	4,198,238	11,244,491	—	11,244,491	—	11,244,491
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,046,253	4,198,238	11,244,491	—	11,244,491	—	11,244,491
セグメント利益又は 損失(△)	1,052,404	△382,495	669,908	—	669,908	1,640	671,549

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,640千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 段階取得に係る差益

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

※2 子会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの海外子会社であった株式会社インフォマートインターナショナルの清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,628,057千円	3,107,701千円
現金及び現金同等物	4,628,057	3,107,701

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	△73,850
固定負債	0
非支配株主持分	△120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	△306,346
段階取得に係る差益	△58,141
現金及び現金同等物	△311,703
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間より新たに株式を取得したことに伴い株式会社タノムを連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社タノムの株式取得のため、2024年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、同日に当該株式を取得いたしました。これにより、株式会社タノムは当社の連結子会社となりました。

なお、本株式取得は、2024年3月29日(第1回取得日)と2025年3月31日(第2回取得日)の2段階に分けて行う予定となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タノム

事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営方針の「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」を掲げ、重点施策の一つとしてFOOD事業における卸企業の受注100%デジタル化を推進しております。

タノムが提供する卸企業向けサービス「TANOMU」は、卸と個人飲食店を中心とした受発注のDXを促進するクラウドサービスです。当社は2021年2月の資本業務提携以降、販売代理店として「TANOMU」を拡販し、300社超の卸からの受注を達成いたしました。当社は、この結果を受け「TANOMU」は個人飲食店の発注デジタル化、卸の受注デジタル化支援に貢献できるサービスであることを確認すると共に、当社が提供する「BtoBプラットフォーム受発注ライト」及び「発注書AI-OCR(invox)」との連携による相乗効果が見込めることを確認いたしました。

本株式取得は、当社の主要マーケットである外食産業において当社受発注サービスを確固たるものとするために、「TANOMU」と「BtoBプラットフォーム」を連携し、当社顧客へのサービス提供価値を高めつつ、収益性を高めることを目的として行うものであります。

③ 企業結合日

2024年3月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 13.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 37.4%

取得後の議決権比率 50.4%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結損益計算書に被取得企業の2024年4月1日から2024年9月30日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 364百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価(現金) 1,047百万円

取得原価 1,412百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 58百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,289百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却